

ポスト京都議定書におけるわが国の中期目標に関する意見(概要)

2009年5月12日
(社)日本経済団体連合会

1. 中期目標の大前提

全ての主要排出国が参加する公平で実効ある国際枠組が不可欠

2. 中期目標の検討に必要な視点

(1) 国際的公平性

欧米に比べ過大な削減費用は、雇用や地域経済、国際競争力に悪影響。

(2) 国民負担の妥当性

社会保障の充実、雇用の確保、地域経済の振興など、多くの重要課題がある中、温暖化対策にどの程度の配分を行うか、国民的合意の下で決定する必要。

(3) 実現可能性

民生部門の目標の達成は、国民の購買行動次第。初期費用負担の大きさや電気料金の負担増などを考えれば、低炭素型の製品・サービスの普及率は、慎重に設定する必要。

3. 望ましい目標の選択肢

(1) 国際的公平性の観点から選択肢①が最も合理的

グローバルな競争にさらされる産業界にとって、国際的公平性がとりわけ重要。こうした観点から、限界削減費用が欧米同等となる**選択肢①が最も合理的**。

(2) 選択肢②についての考え方

国際的公平性の観点からは、**選択肢②も検討の余地がないわけではないが、(ア)先進国全体で90年比25%を削減することの国際的合意が形成された上で、欧米が現在の目標の引き上げを行うこと、(イ)国民の具体的な負担レベルを明らかにした上で、これを国民が受け入れること、が不可欠な前提。**

(3) 選択肢③～⑥は、国際的公平性、国民負担レベルの妥当性、実現可能性の全ての面で問題。

【選択肢③～⑥のうち、最も低い目標である**選択肢③ですら...**】

- (1) わが国の限界削減費用は、欧米の2.1～5.3倍で突出して高くなる。
- (2) 国民負担レベルは、可処分所得の減少と光熱費増加で、年間6万～18万円の負担増(月額5千～1万5千円)。
- (3) 太陽光発電の大幅な普及、次世代自動車の大幅な購入拡大、省エネ住宅の建築増加は、初期費用負担の大きさなどを考えれば、実現は極めて困難。